

政策指針 2010-2015

～安心、希望、そして風格ある愛知へ～

説明用資料

平成 22 年 3 月

愛 知 県

以下の年号表記は西暦で統一

策定の趣旨

「政策指針 2010-2015」〔2010年3月策定〕

社会経済情勢の変化や主要事業の進捗などを踏まえ、「新しい政策の指針」〔2006年3月策定〕で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、2010年から2015年までの6年間の地域づくりの新たな羅針盤として作成。

2015年に向けた地域づくりの視点

人・地域の「つながり・絆」

都市化の進展などに加え、近年の行き過ぎた個人主義や経済効率優先の風潮の中で弱まった家族や地域のつながり・絆の再生を図り、安心・安全の社会を築いていくことが必要

経済・環境の「持続可能性」

外部環境の変化に脆い産業構造から脱却するとともに、低炭素・自然共生社会や安心社会の実現自体が新たな需要を生み出す、持続可能な地域づくりが必要

愛知・中部の「風格」

広域的な圏域も視野に入れ、モノづくり面での強みはもとより、新たな文化や価値を創造・発信し、世界の中で存在感を示すことができる風格ある地域づくりが必要

2015年に向けた地域づくりの基本方針

- まずは、経済の立て直しや、医療・福祉などの社会システムのほころびに対する安心社会の再構築など、危機からの脱却を図る。
- その上で、新しい時代潮流を先取りし、将来に希望が持てる社会づくりや、持続可能な産業・社会構造への転換、さらには、新たな文化や価値の創造・発信などに取り組み、世界の中で存在感のある風格ある愛知づくりをめざしていく。

安心、希望、そして風格ある愛知へ

6つの基本課題と50の主要政策

基本課題① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる

～ゆるぎない信頼のセーフティネット～

(主な政策と政策効果指標)

■失業者の雇用や生活のセーフティネット ～再チャレンジを確実に下支え

- 「緊急雇用創出事業基金※」などの活用による雇用創出
- 就労・住居・生活相談の実施、住宅手当の支給、生活資金の貸付 など

※離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会(つなぎ的な雇用)を創出・提供する事業。(2009年度から2011年度までの3年間)

基金事業による新規雇用創出者数
最大29,300人(2011年度までに)

■地域医療の再生・強化

～医療に対する不安の解消へ

- 大学と連携した「愛知方式」による医師育成・派遣体制の構築
- 救急医療、周産期医療、小児医療体制の整備 など

診療制限をしている病院の割合
〔2009年20.8%〕の減少(2015年)

■高齢者の地域ケア対策の充実

～地域みんなでお年寄をサポート

- モデル事業の実施など市町村における見守りネットワークの充実
- 「あいち介護予防支援センター」の設置による介護予防や認知症予防などに取り組む市町村支援の強化 など

高齢者見守りネットワークの取組等
を全市町村で実施(2015年度)

■総合的な自殺対策

～気づきと見守りのある社会へ

- 自殺予防対策や自死遺族支援に関する総合的な窓口となる自殺対策情報センターの設置
など

年間自殺者数
1,441人(2008年)→1,000人以下(2016年)

■犯罪抑止対策の一層の強化

～体感治安を大きく回復

- 地域の犯罪情勢に応じた啓発や犯罪多発地域での防犯活動の推進 など

刑法犯の認知件数の半減
約19万8千件(2005年)→10万件程度(2015年)

基本課題② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする

～結婚、子育て、就学、就労など努力する人をみんなで応援～

(主な政策と政策効果指標)

■結婚や子育てを地域全体で支援

～子は社会の宝

- 結婚支援事業を行う市町村や公的団体への支援など官民一体となった結婚支援
- 低年齢児の受入れ拡大による待機児童の解消、病児・病後児保育など多様な保育サービスの充実
- 不安感や孤立感を和らげる子育て情報・支援ネットワークの構築 など

- ・低年齢児保育の受入数
16,157人(2009年度)
→20%以上増(2014年度)
- ・子育て情報・支援ネットワークの構築
県内市町村の50%以上(2014年度)

■キャリア教育、職業能力開発の推進

～働く意欲と能力を最大限に

- キャリア教育のカリキュラム作成(小中学校)、インターンシップの拡大(県立高校)
- 総合技術高等学校(仮称)の設置(2015年度)
- 高等技術専門校の機能充実(モノづくり総合科設置、オーダーマイド型訓練の実施) など

県高等技術専門校訓練生の就職率
65.4%(2008年度)→70%(毎年度)

■不登校、ニート、ひきこもり対策

～誰もが居場所と出番のある社会へ

- 小学校へスクールカウンセラーの配置拡大
- ひきこもりの専門的な相談窓口の開設
- 市町村との連携による総合相談窓口機能の確保、包括的・継続的な支援ネットワークの整備促進 など

子ども・若者支援地域協議会※を利用
できる子ども・若者の割合
70%(2014年度)

※教育、福祉、医療、労働分野など子ども・若者の育成支援に関連する分野の事務に従事している機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、地方公共団体が単独、又は共同して設置した、関係機関等により構成された協議会

■障害のある人の地域生活・就労支援

～誰もが参加できる地域社会の実現

- 地域における相談支援体制の強化(各障害保健福祉圏域へのアドバイザー設置等)
- 地域生活を支援する「愛知県療育医療総合センター(仮称)」の本格稼働(2015年度)
- 障害者就業・生活支援センターの設置拡大による就労支援ネットワークの形成 など

民間企業の障害者の実雇用率
1.57%(2009年6月現在)
→法定雇用率[1.8%]達成(2015
年6月時点)

基本課題③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる

～足腰の強い「複合型産業構造」に向けて力強く前進～

(主な政策と政策効果指標)

■航空宇宙産業の一大集積地の形成

～中部生まれの航空機を世界の空へ

- 県営名古屋空港隣接地に航空機に関する研究開発施設を整備（2011年度供用）
- 2012年国際航空宇宙展の開催 など

航空機・部品生産額全国シェア（中部地域）
49.2%（過去5年平均）→55%（毎年）

■次世代自動車産業の創出

～未来のクルマ・トッランナー

- 次世代自動車に関連する技術開発への支援
- 「EV・PHVタウン」モデル事業の実施（EV・PHVの率先導入、充電インフラの整備促進など）

EV・PHV県内新車販売台数
2,000台/年度（2013年度）
など

※EV:電気自動車、PHV:プラグインハイブリッド自動車

■「知の拠点」の整備

～次世代モノづくり技術を創造・発信

- 先導的中核施設（2011年度供用）、シンクロトロン光*利用施設（2012年度供用）の整備
- 先進技術を活用した産・学・行政による重点研究プロジェクトの推進（2010年度：3テーマ程度で研究開始） など

重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数
1テーマあたり10件（2015年度）

*ほぼ光速で直進する電子が、その進行方向を磁石などによって変えられた際に発生する電磁波のこと。次世代モノづくりに不可欠なナノレベルの先端計測分析に利用される。

■中小企業の新事業展開・技術開発支援

～産業構造変化を先導する中小企業群

- 「あいち中小企業応援ファンド*」による地域資源を活用した新事業展開への支援
- 産業技術研究所による技術相談、共同研究など技術支援機能の強化 など

あいち中小企業応援ファンドの
支援により事業化する事業所数
30件（2015年度までに）

*地域経済の底上げを図ることを目的に、(独)中小企業基盤整備機構、県内の金融機関の協力を得て組成した、10年間で期間とする100億円のファンド。その運用益により、地域資源を活用した中小企業者等による新事業展開を支援している。

■産業としての観光の推進

～成長戦略の一翼を担う観光産業

- 農商工連携などによる土産物（特産品）の開発・販売の支援
- 「産業観光」、「武将観光」の取組やグリーンツーリズムなどニューツーリズムの推進 など

観光の経済効果（観光消費額）
5,309億円（2008年度）
→1兆円（2015年度）

基本課題④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする

～暮らし、産業、まちづくりのすべてにわたるエコ改革～

(主な政策と政策効果指標)

■実効性ある地球温暖化対策

～低炭素社会の知恵を総動員

○部門ごとに国と同等以上の目標と達成のための手段を明らかにする新たな地球温暖化防止戦略の策定(2010年度)

- ・産業・業務部門(地球温暖化対策計画書制度の強化策や中小企業の温暖化対策を支援する仕組みづくりの検討…)
- ・運輸部門(トラック・バス等のハイブリッド車等への転換促進…)
- ・まちづくり(住宅・建築物の省エネ化促進、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの推進…)

部門ごとに国と同等以上の温室効果ガス排出削減中期目標(2010年度設定)

など

■ゼロエミッション・コミュニティの実現

～モノづくり県として循環社会づくりを先導

- バイオマスの活用や都市での新エネルギー利用などの事業モデルの具体化推進
- 2006年に創設した産業廃棄物税のあり方の検討
- 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の供用開始(2010年度)

など

廃棄物最終処分量の削減について現計画を上回る意欲的な目標(2011年度設定)

■生物多様性保全の取組の推進

～COP10開催にはずみをつけ、成果を継承

- 貴重な自然環境(コアエリア)の保全強化やエコシステムアプローチ^{※1}(開発時における代償措置の確保など)の具体化に向けた検討など、生態系ネットワークの形成に向けた取組の推進
- 「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林の間伐や里山林の整備、都市緑化の推進
- 伊勢湾・三河湾の里海の再生に向けた新たな評価指標の検討

など

・COP10を踏まえた愛知版目標^{※2}の設定(2010年度に設定)
・伊勢湾・三河湾の水質環境基準達成率
COD55%、全窒素83%、全磷83%
(2008年度)→100%(2015年度)

※1:開発前に予防的な措置を講じ、開発後も生態系を注意深く観察し適切に対応するという考え方。

※2:COP10では、2002年のCOP6で採択された2010年目標(2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させる)に替わる新しい目標が議論される。

基本課題⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる

～「ルック・AICHI」世界が認める愛知へステップアップ～

(主な政策と政策効果指標)

■国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の開催 ～「芸術立県愛知」

- あいちトリエンナーレの定期開催（2010年度、2013年度）
- 若手芸術家の育成・支援、文化芸術によるまちづくり支援方策の検討 など

※トリエンナーレ:3年ごとに定期的に開催される芸術祭

文化芸術に親しむ人の割合
37.4% (2008年度) → 50% (2015年度)

■高い知識・技術を持つ人材が活躍できる地域づくり ～人材が地域発展の要

- 科学技術コーディネータ※1、サイエンス・コミュニケーター※2の育成
- 帰国留学生等を活用した海外での愛知の魅力発信・県内留学の促進 など

※1 地域におけるシーズ・ニーズを探索・発掘し、具体的研究開発・事業化につなげていくなど、産学行政の交流・連携の架け橋的役割を担う人。

※2 科学技術に関して専門家と一般社会の間に立って相互理解のための架け橋的役割を担う人。

県内大学等に在籍する留学生数
6,471人 (2009年5月現在)
→ 15,000人 (2025年)

■アジア等との経済交流、観光誘客の推進 ～アジアとともに輝く愛知

- ベトナム、中国江蘇省との経済交流の推進（進出企業への支援、環境ビジネス交流など）
- 中国、台湾、韓国、香港の4か国・地域をターゲットとした観光プロモーション活動の推進 など

東アジア4か国・地域の宿泊者数
49万人 (2008年度)
→ 150万人 (2015年度)

■国際イベント・コンベンションの誘致・開催 ～世界の交流舞台へ

- 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催（2010年10月）
- 日・韓・中ジュニア交流競技会の開催（2011年8月）
- 2012年国際航空宇宙展の開催（2012年度）
- 人と自然の共生国際フォーラム記念大会（賢人会議）の開催（2013年度） など

参加者総数300人（うち外国人参加者50人）以上の国際会議の年間開催件数
16件 (2008年)
→ 20件 (2015年)

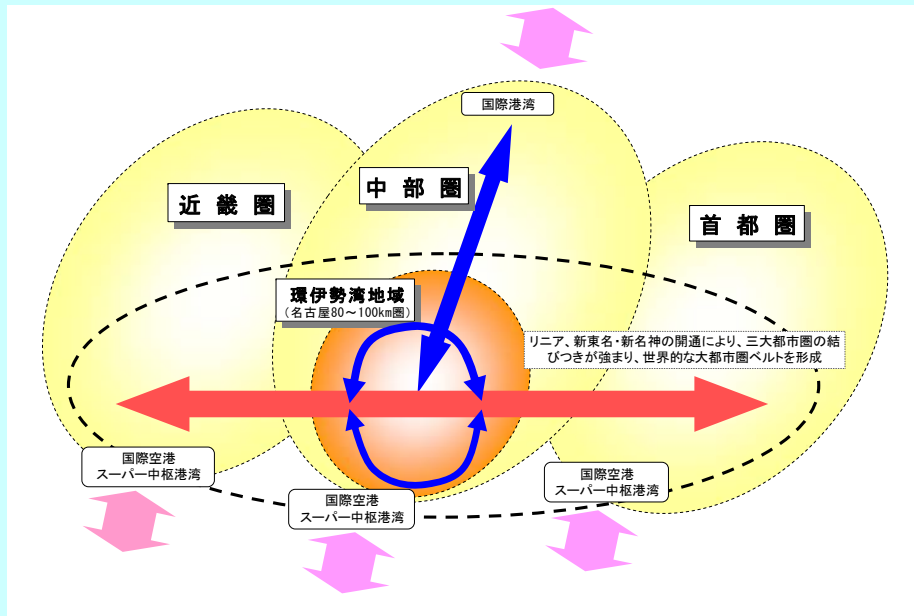
基本課題⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

～モノづくりと環境を軸に世界に貢献する「中部広域交流圏」～

●中部広域交流圏の発展イメージ

～日本の大都市圏ベルトの真ん中で発展

新東名・新名神高速道路や将来のリニア中央新幹線の開業により、世界的な大都市圏ベルトとなる三大都市圏の中で、名古屋 80～100 km圏の環伊勢湾地域を中心としつつ、さらには中部圏全体で、国際交流や産業技術、環境などの取組を進め、世界に貢献する「中部広域交流圏」を形成していく。



(主な政策と政策効果指標)

■陸海空の広域交通基盤整備の推進

- 中部国際空港二本目滑走路やリニア中央新幹線、高速道路網の整備促進、県営名古屋空港の通勤航空・ビジネス機拠点化の推進
- 国際物流体系の構築（港湾・空港の利用促進、スーパー中枢港湾*の整備、アクセス道路整備など） など

※わが国のコンテナ港湾の国際競争力を重点的に強化するため、官民が連携して港湾の重点投資や機能強化を進め、アジア主要港に対抗できる国際拠点港を育てるプロジェクト。

■国際ビジネス支援など、高次都市機能の集積・強化

- 産業労働センターの国際ビジネス支援機能の強化
- 中部臨空都市の機能集積 など

■中部の広域連携のさらなる強化

- 広域観光、企業誘致、多文化共生社会づくりなど、広域連携の取組の強化
- 新たな広域連携のテーマの発掘・具体化

新たな広域連携の具体化数 3テーマ(2015年までに)

<参考> 6つの基本課題と50の主要政策

基本課題① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる

1. 失業者の雇用・生活のセーフティネットの構築
2. 地域医療の再生・強化
3. 健康長寿あいちの実現
4. 新型インフルエンザ対策の推進
5. 児童虐待、ドメスティック・バイオレンスへの対応充実
6. 高齢者の地域ケア対策の充実
7. 総合的な自殺対策の推進
8. 被害の半減をめざした地震減災対策
9. 風水害・渇水への対応力強化
10. 犯罪抑止による地域の安全確保
11. 安心・安全な消費生活の実現
12. 交通事故抑止対策の推進

基本課題② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする

13. 希望する人が結婚し子どもを持つことができる環境づくり
14. 家庭と地域の子育て力の強化
15. 学力・学習意欲と体力の一層の向上
16. 特別支援教育の推進
17. 一貫したキャリア教育の推進
18. 個人・社会のニーズに対応した就業支援・職業能力開発
19. 多様な働き方を可能にする社会への変革
20. ニート、ひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する者への対策の推進
21. 障害のある人の地域生活と就労支援
22. 多文化共生成熟社会づくり

基本課題③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる

23. 次世代産業の育成・振興
24. 緑の投資・技術革新による経済発展の実現
25. 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成
26. 戦略的な産業立地の推進
27. 中小企業の新事業展開・技術開発支援
28. 産業としての観光の推進
29. 食料供給力向上に向けた農業の強化
30. 持続力ある林業・水産業の振興
31. 県産農水産物の消費拡大

基本課題④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする

32. 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進
33. 持続可能な自動車社会と「エコ モビリティ ライフ」の推進
34. ゼロエミッション・コミュニティの実現
35. COP10の開催地にふさわしい生物多様性保全の取組
36. 「あいち森と緑づくり税」を活用した森と緑の整備・保全
37. 伊勢湾・三河湾の里海再生

基本課題⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる

38. あいちトリエンナーレの開催
39. 文化芸術を担い、支える人づくりと活躍の場づくり
40. 大学との連携等による専門的な能力を持つ人材が活躍できる地域づくり
41. アジア等との経済連携交流の推進
42. 東アジアをターゲットとした魅力ある広域観光圏づくり
43. 国際イベント・コンベンションの誘致・開催

基本課題⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

44. 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤の整備
45. 高次交流拠点機能の形成・強化
46. 新しいライフスタイルを実現する集約型まちづくり
47. 三河山間地域の振興
48. 広域連携の推進
49. 地方分権・道州制の推進
50. 分権時代にふさわしい「新しい公」の形成